

10月から軽減税率8%と標準税率10%となり、私たちの生活の負担軽減のため導入された軽減税率制度のため導入することとなった背景もあり、正確な税額を計算し納税することは大切なことである。

審査結果 不採択

◆請願第5号 核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願

趣旨 令和3年1月22日に核兵器禁止条約が発効したが、日本政府は、核保有国と非保有国との橋渡し役をする、という一方で、現実的な核軍縮につながらないとして、条約には反対の立場を続けている。唯一の戦争被爆国としての日本政府の責任は特別重要であり、今こそ地球上の核兵器廃絶に向け、国際間の調整役など、主導的役割を果たすべきであることから、日本政府及び国に対し、核兵器禁止条約に署名・批准することを要請されているもの。

意見 日本は被爆国であり、オバマ元大統領も以前述べられたように、核兵器がないことが一番だと思っているが、核保有国が一国も参加していない中で、日本が署名批准した場合に日本の防衛が成り立つのか不明瞭であり、今の段階では現在の政策に頼らざるを得ないと思われる。

日本政府は国連に対し、核兵器のない世界の実現に向けた現実的な道筋を示す核兵器廃絶決議案を毎年提出しており、さらにこの決議案は、核禁止条約には署名していない核保有国であるアメリカ、イギリスおよびフランスが支持しており、日本独自の核廃絶に向けた取組を全世界に示している。核禁止条約に固執することなく、日本の安全保障政策の方針に沿った独自の取組でも核兵器のない世界を目指すことができると思う。

審査結果 不採択

厚生文教委員会 委員長 武田 典久

《令和5年度大洲市一般会計補正予算》

◆第一子おむつ券交付事業

説明 さらなる子育て世帯への応援を目的とし、本市独自の新規事業として、第一子出産時に市内の登録店舗で使用できる紙おむつの購入チケットを交付する事業。今年4月1日以降の第一子出生者を対象

に、1人5万円のチケットを交付することで経済的な支援を行うもの。

問 これまで第二子以降については県との連携事業として実施されているが、今回の本市独自の第一子へのおむつ券の交付については、その申請方法や対象となる商品は異なるのか。

答 対象者を今年の4月1日以降の出生者としているため、8月までの出生者分については、郵送による申請となるが、それ以降は、第二子以降と同様に窓口での申請としている。また、対象商品についても、同様の内容を想定している。

要望 新生児にはアレルギーの関係で紙おむつの種類にも気を使われている方もいる。今後、より幅広い商品との交換も可能となるなど、多様なニーズへの配慮についても検討いただきたい。

◆UIJターン保育士支援事業補助金

説明 新たに本市に居住地を構え、市内の保育施設に就職する保育士に対し、経済的負担を軽減するため、引っ越し費用や生活用品の購入費などを補助するもの。支援対象は、公立・私立、正規・非正規を問わず、1人当たり20万円を上限に、10人分を予定。

問 全国的に保育士が不足している中、市外からの移住就職をどのように促していくのか。

答 県内にある保育士養成の学校に対し、保育士の募集について周知活動を実施している。こうした取組と合わせ、補助事業の周知も図り、まずは県内で保育士養成の学校を卒業される方に対し、本市へ、あるいは地元へ帰って就職していただくよう促していきたい。

◆地域スポーツクラブ活動体制整備事業

説明 中学校の部活動を段階的に地域移行することを目的に、運動部をモデルとした実証事業を実施するもので、多くの課題を検証し、地域スポーツの環境づくりを推進するための経費を計上するもの。子供たちが継続してスポーツを親しむことができる場の確保と、教員の働き方改革にもつながるものと考ええる。

問 地域移行を進めるうえで、その方針や課題について、どう考えているか。

答 まずは休日の部活動から段階的に取り組むこととし、学校と地域が協働・連携して、学校単位活